

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 四半期報告書  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項  |
| 【提出先】      | 近畿財務局長  |
| 【提出日】      | 平成24年2月14日  |
| 【四半期会計期間】  | 第79期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）  |
| 【会社名】      | 平和紙業株式会社  |
| 【英訳名】      | HEIWA PAPER CO.,LTD.  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小島 勝正   |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区南船場2丁目3番23号   |
| 【電話番号】     | 06 - 6262 - 1212  |
| 【事務連絡者氏名】  | 該当事項はありません。<br>(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区新川1丁目22番11号   |
| 【電話番号】     | 03 - 3206 - 8501  |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役管理統括本部長 坂本 正夫  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所<br>(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)<br>平和紙業株式会社 東京本店<br>(東京都中央区新川1丁目22番11号)<br>平和紙業株式会社 名古屋支店<br>(名古屋市中村区名駅3丁目5番3号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第78期<br>第3四半期<br>連結累計期間    | 第79期<br>第3四半期<br>連結累計期間    | 第78期                      |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間                            | 自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日 | 自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日 | 自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日 |
| 売上高(千円)                         | 15,845,066                 | 14,953,270                 | 21,059,934                |
| 経常利益(千円)                        | 265,835                    | 183,688                    | 341,791                   |
| 四半期(当期)純利益(千円)                  | 82,656                     | 50,731                     | 71,181                    |
| 四半期包括利益又は包括利益(千円)               | 62,636                     | 327                        | 127,460                   |
| 純資産額(千円)                        | 7,451,494                  | 7,288,017                  | 7,386,582                 |
| 総資産額(千円)                        | 17,220,587                 | 16,936,359                 | 16,315,059                |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額<br>(円)        | 8.35                       | 5.14                       | 7.20                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額(円) | -                          | -                          | -                         |
| 自己資本比率(%)                       | 43.3                       | 43.0                       | 45.3                      |

| 回次               | 第78期<br>第3四半期<br>連結会計期間     | 第79期<br>第3四半期<br>連結会計期間     |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間             | 自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日 | 自平成23年10月1日<br>至平成23年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 4.43                        | 1.53                        |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第78期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる主な事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で急激に落ち込んだものの、寸断されたサプライチェーン（供給網）の急速な復旧に伴い、持ち直す動きにあります。しかし、国内の供給制約がほぼ解消する一方で、10月にタイで起きた洪水による日本経済への影響や、欧州債務問題の深刻化と円高水準の進行といった懸念材料が浮上しており、その回復のテンポは緩やかなものになっています。個人消費は、電力不足に備えた省エネ・節電関連商品の需要拡大や地上波デジタル放送への移行によるデジタル対応テレビの駆け込み需要に加え、消費者購買意欲の改善を背景にしたサービス業の持ち直し等もあり、概ね順調に回復しています。しかし、景気の先行き不透明感による企業のコスト抑制行動が雇用や所得環境の改善を遅らせ、さらに政府による財源確保に向けた国民負担増の議論が購買意欲の低下要因にもなることから、消費の回復は今後、鈍化することが見込まれます。

紙業界における洋紙・板紙の需給は、製紙工場の被災や大震災以降の需要減少の継続が影響したことに加え、輸入紙の増加等もあり、特に洋紙を中心に生産・出荷ともマイナス基調で推移し、洋紙・板紙の国内出荷量は、前年同期実績を下回りました。板紙については、段ボール原紙や紙器用板紙が価格修正に伴う前倒し需要等の影響により、全体で出荷量を伸ばしました。一方で洋紙については、特にカタログ・パンフレット等商業印刷用途向けの塗工印刷用紙が、折込みチラシ・ダイレクトメール需要の復調や今秋の価格修正に伴う駆け込み需要等の増加要因はあったものの、全体では前年同期実績を下回る結果となりました。

このような環境の中で当社は現行3ヵ年計画の最終年度を迎え、特殊紙販売の原点に立脚した全社的な収益確保と環境対応紙への新たな取組みを軸に、高収益基盤の体制づくりを最重要課題として取り組んでまいりました。しかしながら、当社が主力としているファンシーペーパー、ファインボード、高級印刷紙の特殊紙3品目をはじめ、ベーシックペーパー、技術紙、その他を含めた取扱い商品6品目において、前年同期実績を下回りました。その結果、売上高は149億53百万円（前年同期比5.6%減）となりました。利益面では経常利益が1億83百万円（前年同期比30.9%減）、四半期純利益は50百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

#### < 当社の商品別の概況 >

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

| 品目別       | 前第3四半期累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |            | 当第3四半期累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日) |            | 増減率(%) |
|-----------|--|------------|--|------------|--------|
|           | 金額(百万円)                                    | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                                    | 構成比<br>(%) |        |
| ファンシーペーパー | 4,223                                      | 27.6       | 3,976                                      | 27.6       | 5.9    |
| ファインボード   | 1,849                                      | 12.1       | 1,702                                      | 11.8       | 7.9    |
| 高級印刷紙     | 3,624                                      | 23.7       | 3,451                                      | 23.9       | 4.8    |
| ベーシックペーパー | 3,818                                      | 24.9       | 3,536                                      | 24.5       | 7.4    |
| 技術紙       | 1,456                                      | 9.5        | 1,427                                      | 9.9        | 2.0    |
| その他       | 337  | 2.2        | 336  | 2.3        | 0.3    |
| 合計        | 15,310                                     | 100.0      | 14,430                                     | 100.0      | 5.7    |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ ファンシーペーパー ]

高級感があり独特の色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、出版物の表紙・カバー、贈答品のパッケージ、V I Pカレンダーの表紙・ヘッダー等に幅広く採用されました。徐々に回復傾向が見られるものの、未だ需要家の用紙コスト削減の影響による市場の縮小傾向が根強く、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は39億76百万円となり前年同期比5.9%の減少となりました。

[ ファインボード ]

包装材としての美しさや高級感において訴求力のあるファインボードは、卓上カレンダー本文・台紙、菓子パッケージ、DVDケース等に幅広く採用されました。しかし、上期において市場が自粛ムードであったこともあり、主力商品である光沢を持たせたアルミ蒸着紙やパール調板紙が不調に終わり、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は17億2百万円となり前年同期比7.9%の減少となりました。

[ 高級印刷紙 ]

環境対応型商品を主力とした高級印刷紙は、企業のカatalog本文、カレンダー、パンフレット、出版物カバー等印刷仕上がりの良さを必要とする用途に数多く採用されました。しかし、需要減少やコスト削減による部数の減少で販売量が伸びず、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は34億51百万円となり前年同期比4.8%の減少となりました。

[ ベーシックペーパー ]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、一般商業印刷物やチラシ、能書、カatalog本文等に多く採用されました。下期には徐々に需要・供給面において回復が見られましたが、大震災による製紙工場の被災により紙の供給力が低下する等の影響もあり、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は35億36百万円となり前年同期比7.4%の減少となりました。

[ 技術紙 ]

多種多様の機能性と付加価値を備えた技術紙においては、主力商品である合成紙、偽造防止用紙、滅菌紙に加えて、食品向けワックス原紙、焼成用下敷き、包装紙等で新規商圏を獲得しました。新規獲得等による回復傾向にはあるものの、主力商品である合成紙等の販売量が減少し、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は14億27百万円となり前年同期比2.0%の減少となりました。

[ その他 ]

トイレットペーパー、ティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、国内販売店の輸入製品取扱い量が拡大したことにより、販売競争が一層激化した結果、売上を伸ばすことができませんでした。また、製紙関連資材の販売量の減少も影響しました。

その結果、売上高は3億36百万円となり前年同期比0.3%の減少となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の日本国内の景気見通しについては、大震災後の経済正常化による復調傾向が当年度前半で一服した後、当年度後半にかけては第4次補正予算の執行を受けて復興需要が景気の押し上げ要因となることから、公共投資が景気を下支えする小幅なプラス成長となることが期待されます。しかし、その一方で、歴史的な円高基調や欧米を中心とした海外経済の減速に加え、タイでの洪水の影響もあり、その回復ペースは緩慢なものに留まることが予想されます。

紙業界においては、被災した製紙工場の復旧に目途がたち、商品の供給不安は遠のきつつあります。しかしながら、依然として洋紙生産における被災後のマイナス影響が尾を引いています。加えて、広告やイベントに関わる紙使用量も低調なまま推移していることから、紙流通市場全体の本格的な回復にはいまだ見通しのつかない状況が続いています。

当社グループといたしましては、大震災後の厳しい状況下ではあるものの、引き続き本業である紙流通の原点に立ち戻り、お客様各位にご不便をおかけしないための供給体制を、全社一丸となって確保・維持していく所存です。また、従来からの取扱い商品のさらなる拡充、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給及び物流面での対応はもとより、マーケティング機能の強化策等を通じて、あらゆる面でお客様へのサービスの徹底をこれまで以上に図ってまいります。その実現のため、来期よりスタートする新3ヶ年計画の策定作業に着手しました。持続的な収益の創出を目指した経営ビジョンを打ち立てるべく、現在、全社的なプロジェクトとして、様々な角度から事業内容の刷新策を構築しているところです。

今後も引き続き高い付加価値を持った差別化商品である特殊紙の販売を営業の基軸に据えつつ、世界的潮流である地球環境問題への取組みの観点から、持続可能な社会に向けて貢献できる紙素材である再生紙、非木材紙、森林認証紙、間伐材紙、さらにはJ-VER（オフセット・クレジット）を利用した環境省基準によるカーボン・オフセット認証紙等の「エコロジーペーパー」を普及・拡販することに、今以上に尽力してまいります。そして、機能紙メーカーと共に、特殊機能紙等将来性のある新規商材の開発と販売に向けた努力を一段と進め、紙の新たな可能性を拓いてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,908,000  |
| 計    | 19,908,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成23年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成24年2月14日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容              |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 10,116,917                              | 10,116,917                  | 大阪証券取引所<br>市場第二部                   | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計    | 10,116,917                              | 10,116,917                  | -                                  | -               |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年10月1日<br>~平成23年12月31日 | -                     | 10,116,917       | -              | 2,107,843     | -                | 1,963,647       |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分             | 株式数（株）                   | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                        | -        | -  |
| 議決権制限株式（自己株式等） | -                        | -        | -  |
| 議決権制限株式（その他）   | -                        | -        | -  |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式 248,000 | -        | -  |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 9,818,000           | 9,818    | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 50,917              | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 10,116,917               | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                        | 9,818    | -  |

（注）当第3四半期会計期間末日現在、当社が保有する自己株式数は248,233株です。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称           | 所有者の住所                | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|----------------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| （自己保有株式）<br>平和紙業株式会社 | 大阪市中央区南船場<br>2丁目3番23号 | 248,000      | -            | 248,000     | 2.45                   |
| 計                    | -                     | 248,000      | -            | 248,000     | 2.45                   |

（注）当第3四半期会計期間末日現在、当社が保有する自己株式数は248,233株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成23年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                               |
| 流動資産        |                         |                               |
| 現金及び預金      | 2,488,974               | 2,207,017                     |
| 受取手形及び売掛金   | 6,524,727               | 7,434,703                     |
| 商品          | 3,090,370               | 3,302,953                     |
| 貯蔵品         | 85,909                  | 68,395                        |
| その他         | 205,050                 | 174,313                       |
| 貸倒引当金       | 15,831                  | 17,604                        |
| 流動資産合計      | 12,379,202              | 13,169,777                    |
| 固定資産        |                         |                               |
| 有形固定資産      | 1,209,867               | 1,167,900                     |
| 無形固定資産      |                         |                               |
| のれん         | 53,151                  | 33,219                        |
| その他         | 192,014                 | 216,160                       |
| 無形固定資産合計    | 245,166                 | 249,379                       |
| 投資その他の資産    |                         |                               |
| 投資有価証券      | 1,624,772               | 1,519,666                     |
| その他         | 894,872                 | 901,158                       |
| 貸倒引当金       | 38,823                  | 71,523                        |
| 投資その他の資産合計  | 2,480,821               | 2,349,301                     |
| 固定資産合計      | 3,935,856               | 3,766,582                     |
| 資産合計        | 16,315,059              | 16,936,359                    |
| <b>負債の部</b> |                         |                               |
| 流動負債        |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金   | 5,525,063               | 6,379,374                     |
| 短期借入金       | 2,364,690               | 2,393,849                     |
| 未払法人税等      | 49,560                  | 3,459                         |
| 賞与引当金       | 125,406                 | 41,552                        |
| その他         | 228,267                 | 220,619                       |
| 流動負債合計      | 8,292,987               | 9,038,855                     |
| 固定負債        |                         |                               |
| 退職給付引当金     | 419,754                 | 389,746                       |
| 役員退職慰労引当金   | 99,441                  | -                             |
| 資産除去債務      | 74,758                  | 75,892                        |
| その他         | 41,534                  | 143,847                       |
| 固定負債合計      | 635,489                 | 609,486                       |
| 負債合計        | 8,928,476               | 9,648,342                     |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 2,107,843               | 2,107,843                     |
| 資本剰余金         | 2,331,387               | 2,331,387                     |
| 利益剰余金         | 3,364,144               | 3,316,186                     |
| 自己株式          | 121,784                 | 121,987                       |
| 株主資本合計        | 7,681,591               | 7,633,430                     |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 255,239                 | 298,473                       |
| 為替換算調整勘定      | 39,770                  | 46,939                        |
| その他の包括利益累計額合計 | 295,009                 | 345,413                       |
| 純資産合計         | 7,386,582               | 7,288,017                     |
| 負債純資産合計       | 16,315,059              | 16,936,359                    |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                     | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高                 | 15,845,066                                   | 14,953,270                                   |
| 売上原価                | 12,676,871                                   | 11,990,663                                   |
| 売上総利益               | 3,168,194                                    | 2,962,606                                    |
| 販売費及び一般管理費          | 2,945,380                                    | 2,830,313                                    |
| 営業利益                | 222,814                                      | 132,293                                      |
| 営業外収益               |  |  |
| 受取利息                | 4,991  | 5,114  |
| 受取配当金               | 28,865                                       | 23,365                                       |
| 受取賃貸料               | 16,425                                       | 16,425                                       |
| その他                 | 20,857                                       | 28,519                                       |
| 営業外収益合計             | 71,139                                       | 73,423                                       |
| 営業外費用               |  |  |
| 支払利息                | 11,647                                       | 11,411                                       |
| 賃貸用資産減価償却費          | 9,550  | 7,743  |
| その他                 | 6,919  | 2,872  |
| 営業外費用合計             | 28,117                                       | 22,028                                       |
| 経常利益                | 265,835                                      | 183,688                                      |
| 特別利益                |  |  |
| 投資有価証券売却益           | -  | 77,799                                       |
| 特別利益合計              | -  | 77,799                                       |
| 特別損失                |  |  |
| 災害による損失             | -  | 2,333  |
| 固定資産除却損             | 8,163  | 11,979                                       |
| 投資有価証券売却損           | -  | 71,846                                       |
| 投資有価証券評価損           | 14,126                                       | 9,842  |
| ゴルフ会員権評価損           | 5,548  | 825  |
| 特別退職金               | 11,961                                       | -  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 38,928                                       | -  |
| 特別損失合計              | 78,728                                       | 96,827                                       |
| 税金等調整前四半期純利益        | 187,106                                      | 164,661                                      |
| 法人税、住民税及び事業税        | 92,768                                       | 44,415                                       |
| 法人税等調整額             | 11,681                                       | 69,515                                       |
| 法人税等合計              | 104,450                                      | 113,930                                      |
| 少数株主損益調整前四半期純利益     | 82,656                                       | 50,731                                       |
| 四半期純利益              | 82,656                                       | 50,731                                       |

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 82,656                                       | 50,731                                       |
| その他の包括利益        |  |  |
| その他有価証券評価差額金    | 127,854                                      | 43,234                                       |
| 為替換算調整勘定        | 17,438                                       | 7,169  |
| その他の包括利益合計      | 145,293                                      | 50,403                                       |
| 四半期包括利益         | 62,636                                       | 327  |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 62,636                                       | 327  |

【追加情報】

|  |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日)   |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)<br>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。   |
| (役員退職慰労引当金)<br>当社及び国内連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度に役員退職慰労金制度を廃止し、各社の定時株主総会において役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額87,910千円を「固定負債」の「その他」(長期未払金)として計上しております。   |
| (法人税率の変更等による影響)<br>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は49,393千円減少し、法人税等調整額は23,560千円増加しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成23年12月31日)   |
|-------------------------|---|
|                         | 第3四半期連結会計期間末満期手形<br>当第3四半期連結会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 |
|                         | 受取手形 499,090千円  |
|                         | 支払手形 53,397千円   |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日) |
|--|--|
| 減価償却費 154,586千円                              | 減価償却費 141,488千円                              |
| のれんの償却額 19,931千円                             | のれんの償却額 19,931千円                             |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 49,467         | 5               | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |
| 平成22年11月11日<br>取締役会  | 普通株式  | 49,463         | 5               | 平成22年9月30日 | 平成22年12月6日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 49,345         | 5               | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |
| 平成23年11月10日<br>取締役会  | 普通株式  | 49,343         | 5               | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間  
 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま  
 す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                     | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額       | 8円35銭  | 5円14銭  |
| (算定上の基礎)            |  |  |
| 四半期純利益金額(千円)        | 82,656                                       | 50,731                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)    | -  | -  |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 82,656                                       | 50,731                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)    | 9,891  | 9,868  |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....49,343千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

平和紙業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。